

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-0023
住 所 東京都港区芝浦 1 丁目 1 番 1 号
氏 名 東芝デバイス&ストレージ株式会社
代表取締役社長 佐藤 裕之

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項 (同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。) の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東芝デバイス&ストレージ株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市 幸区小向東芝町 1 番地		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
主たる事業 の内容	ディスクリット半導体、システムLSI、HDD及び関連製品の開発・生産・販売事業並びにその関連事業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		6,055 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	2021 年度 ~ 2023 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

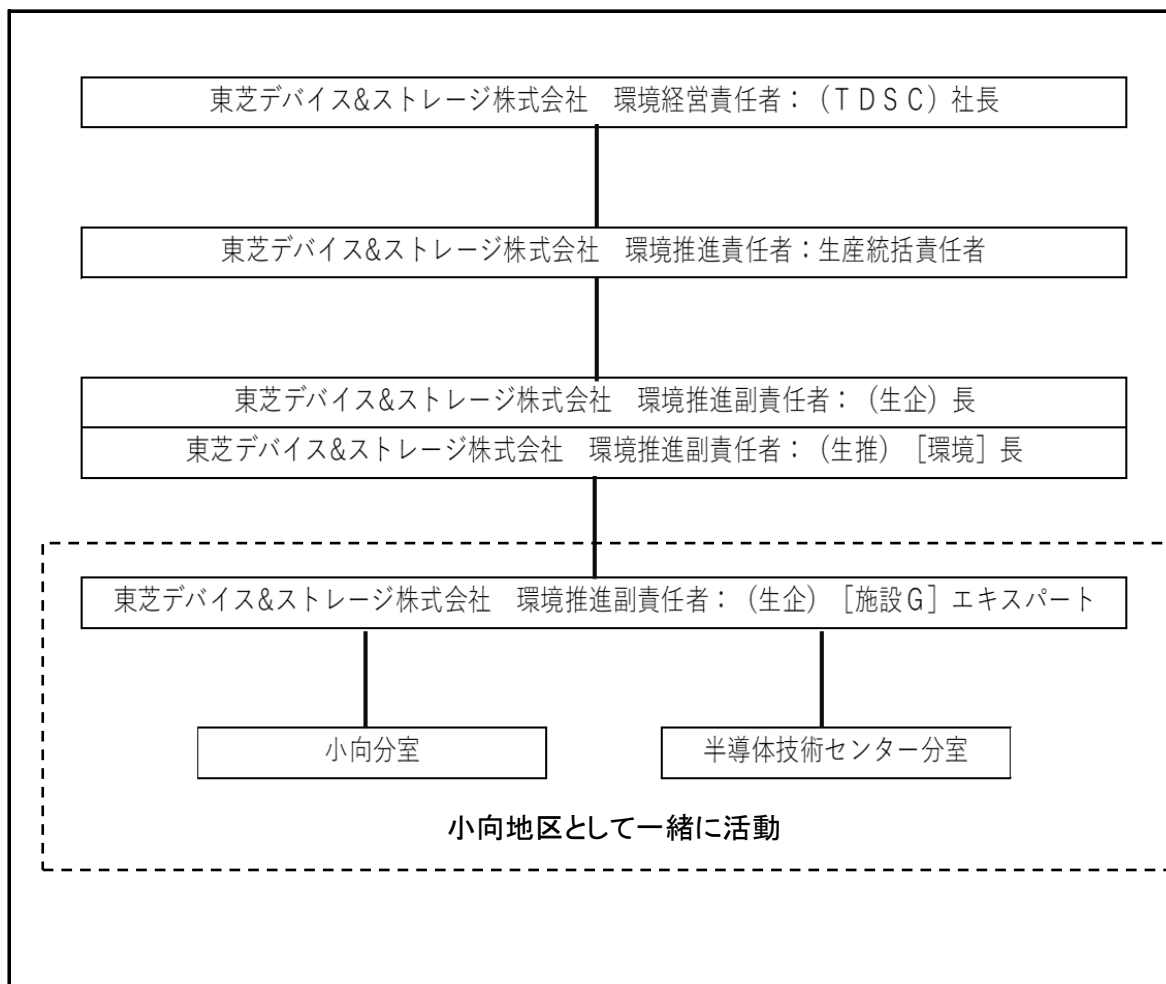
(1) 温室効果ガス排出量削減に向けた方針

東芝グループでは「環境未来ビジョン2050」に基づき、「気候変動への対応」を重点項目と活動。2030年度までに自社グループのバリューチェーン（Scope1・2・3）を通じた温室効果ガス排出量を50%削減（2019年度比）し、2050年に向けて社会の温室効果ガス排出量ネットゼロ化に対応する形でバリューチェーン全体で貢献していくことをめざす。（2030年目標に関しては、SBT（Science Based Targets）の認定を取得済。）
具体的には、2021年度～2023年度を活動期間「第7次環境アクションプラン」を策定し年度ごとの目標値を設けて活動を推進。

(2) 削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）を行うための方針

当社はISO14001認証を取得しており、削減対策実施状況の適切な進行管理（PDCAサイクル）は、ISO14001の要求箇条に基づく環境マネジメントシステムで運用している。
期初の計画の策定、毎月の効果測定・改善、四半期毎のマネージメントレビューなどにより組織単位でPDCAサイクルを回して改善を図っている。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量等

ア 基準排出量と目標排出量（（実）は実排出量を、（調）は調整後排出量を示す。以下同じ。）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
基 準 年 度		2020		年度	
目 標 年 度		2023		年度	
基 準 排 出 量	(実)	9,164		(実)	
	(調)	8,879 t-CO ₂		(調)	t-CO ₂
目 標 排 出 量	(実)	8,225		(実)	
	(調)	7,953 t-CO ₂		(調)	t-CO ₂
削 減 量		(実)	939 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
内 訳	対策実施による削減量	(実)	t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
	上記以外の削減量	(実)	939 t-CO ₂	(実)	t-CO ₂
削 減 率		(実)	10.2 %	(実)	%

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等（任意記載）

		1、2、4号該当者等		3号該当者等	
原 単 位 等 の 活 動 量					
原 単 位 の 単 位					
基 準 年 度 の 値					
目 標 年 度 の 値					
削 減 率		%		%	

ウ 目標設定に関する説明

事業再編・移転等を考慮し、第1年度は8,392 t-CO ₂ を見込む。第2年度から、省エネ法で定める年1%の原単位改善を適用させ、CO ₂ 排出量も年1%削減の計画を立案し、目標年度排出量8,225 t-CO ₂ を目指す。更新時に高効率設備の導入検討、投資不要の省エネアイテムの実施により、省エネ及び温室効果ガス排出量の削減を図る。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）（任意記載）

東芝グループでは、2021年～2023年を活動期間として、エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位を20前年度比1%の改善をすることを目標として活動を行う。

4 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 措置の内容

ア 計画期間に実施する措置の内容（別表第 1 から 6 等を参考に記載してください。）

計 画	○空気調和設備の効率管理 ○新設、更新等における措置 実験室改修に伴う高効率マルチエアコンの導入 ○特高受電設備更新 ○変電所統廃合	
第 1 年度		
第 2 年度		
第 3 年度		
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)		

イ 実施済みの主な温室効果ガスの排出の量の削減対策内容

○空調運転時間の見直し（実験室夜間空調の停止） ○冷凍機の効率運用（負荷にあわせた運転切替え） ○エレベーター設備更新（1 基）
--

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 基準年度までに実施した再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(検討済みの場合は「○」、未検討の場合は「×」を記載し、検討済みの場合は検討結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	検討の有無	検 討 結 果
太 陽 光	×	
風 力	×	
バ イ オ マ ス	×	
未 利 用 エ ネ ル ギ ー	×	
その他 (○)	○	小向分室において従来の都市ガスからカーボンニュートラル都市ガスへ切り替えを実施 (2021年4月から供給開始)
その他 ()	×	

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電設備	本社分室 小向分室：広告看板照明用に太陽光発電設置 (年間の発電定格容量：3,900kWh)	H25年度

(3) 基準年度までに実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入・検討状況

(導入済みの場合は「○」、導入検討中の場合は「△」、導入予定なしの場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	導入等の状況	設備等の種類	導入等の状況
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	×
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	×

5 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

計 画	○製品輸送の効率化 製品出荷における配送の効率化を図っている。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

6 その他、地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

計 画	○3 R 設計の考え方 製品の設計・開発段階から、リデュース設計、リユース設計およびリサイクル設計への取り組みを行っている。 ○包装材の使用合理化に関する取り組み 包装材の 3 R を推進。 ○廃棄物の排出量の把握及び削減に係る対策 工場などで発生した有価売却物を含む廃棄物を極力リユース・リサイクルして最終埋立処分量をゼロとする廃棄物ゼロエミッションを推進。 ○他の者に対する環境負荷低減の取組の要請 グリーン調達ガイドラインに基づいて調達活動を行っており、取引先企業と協同で環境負荷が小さい調達品の選定に努めている。
第 1 年度	
第 2 年度	
第 3 年度	

7 基準年度のエネルギー起源CO₂の排出の量等の実績（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

ア エネルギー起源CO₂の排出量

(実)	9,164	t-CO ₂
(調)	-	

イ 原油換算エネルギー使用量

6,055	K L
-------	-----

ウ 事業所の数

2

(2) 事業所等単位

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
本社分室（半導体システム技術センター）	神奈川県川崎市幸区堀川町580番1号	5,453 t-CO ₂
本社分室（小向分室）	川崎市幸区小向東芝町1番地	3,711 t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂